



 KYOKUTO



この冊子に関するお問い合わせは
下記までお願いいたします。

〒663-8545

兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社

経営企画部 法務広報課

TEL:0798-66-1500

URL:<http://www.kyokuto.com/>

MAIL:kkkikaku@kyokuto.com

IR report

第73期

期末決算のご報告

2007年4月1日~2008年3月31日



Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co.,Ltd.

極東開発工業株式会社

証券コード：7226



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて私こと、2008年6月25日をもちまして、極東開発工業株式会社の取締役社長に就任致しました。ここに謹んでご挨拶申し上げます。

もとより微力非才の身ではございますが、今後はより一層、社業の発展のため職務に全力を尽くし、皆様のご期待に添えるよう努力致す所存でございますので、なにとぞ前任者同様、格別の御指導御鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

取締役社長 筆谷高明

●2008年3月期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、公共投資の削減や、原油・鋼材価格の高騰に加え、米国サブプライムローンによる金融市場の混乱等により、次第に景気の先行き不透明感を強めながら推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2007」（2007年4月～2010年3月）の初年度として、経営基盤の強化と企業価値の向上に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内トラック需要が大幅に減少し、厳しい市場環境となりました。当社は、2007年4月1日より連結子会社化した日本トレクス株式会社との

連携を強化するとともに、海外事業の拡大を図りました。環境事業は、リサイクルプラントの建設が自治体の財政難や原材料価格の高騰等の影響により採算性が大幅に悪化しました。不動産賃貸等事業は、立体駐車装置が建築基準法の改正により需要が減少したことなどにより、厳しい環境が続きましたが、原価低減等により業績の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は日本トレクスの新規連結効果により、27,294百万円（46.7%）増加して85,685百万円となりました。営業利益は、環境事業が営業損失を計上したこと等により492百万円（14.1%）減少して2,997百万円となりました。経常利益は403百万円（12.7%）減少して2,780百万円、当期純利益は119百万円（7.7%）増加して1,662百万円となりました。

●中期経営計画の進捗状況

当社は、中期経営計画「Plan2007」にグループ丸となって取り組んでおりますが、足元では鋼材や原油価格の急騰、公共投資の削減、建築基準法改正による工事の減少、円高などにより当社関連業界の景気が急激に悪化しております。

これらの影響で、国内トラック需要や環境事業が当初の市場予想を大幅に下回る見通しとなりましたので、右記「修正の内容」のとおり計画数値の見直しを行いました。

特装車事業につきましては、輸出が好調で、海外は当初の計画を上回る見込みとなりましたが、国内はトラック需要が当初予測に比べ大幅に減少する見通しとなりました。損益面では、鋼材や部品価格が急騰しており、コストダウンと合理化により利益確保に努めておりますが、今後も原価アップが見込まれています。

環境事業につきましては、自治体の財政難や公共工事の削減により、当初の予測を超えて市場が縮小する見込みとなりました。損益面では受注価格の下落と原価の高騰で、非常に厳しい状況が続くものと思われます。今後は採算重視の選別受注や、収益性の高い運転受託・メンテナンスの拡大に努め、採算性を改善します。

不動産賃貸等事業につきましては、建築基準法改正等による工事の減少で立体駐車装置の市場環境が悪化していることなどにより、当初計画を下回る見通しとなりました。

しかしながら、当社は「Plan2007」を、将来の成長と発展のために必要な投資を行い、経営基盤を築くための重要な期間と位置付けております。今後も以下の基本方針や重点

テーマのもと、中長期的な視点に立って次の課題に取り組み、グループ丸となって計画達成をはかり、企業価値の拡大に努めてまいります。

「Plan2007」基本方針

わたしたち極東開発グループは、中核事業の強化を目的とした積極的な経営資源の投入を行い、業界No.1企業として更なる発展を目指します

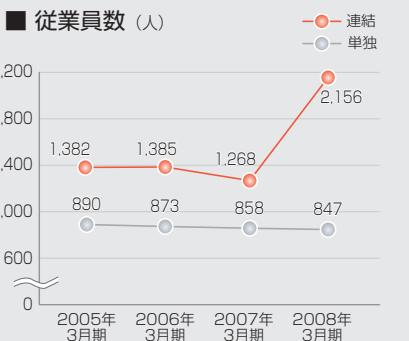
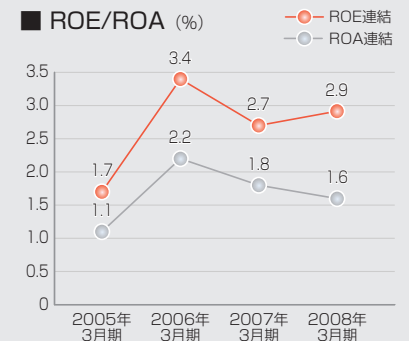
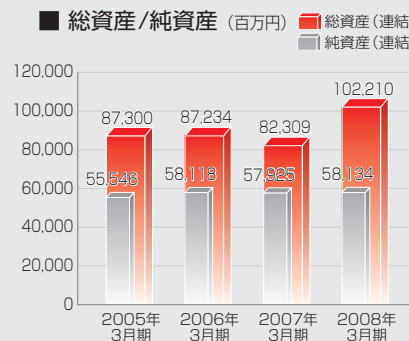
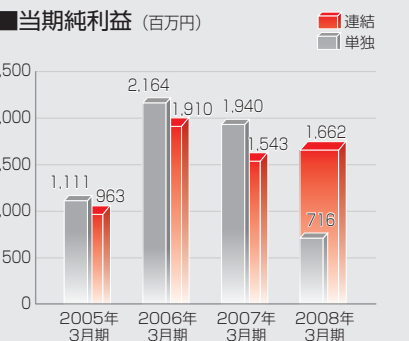
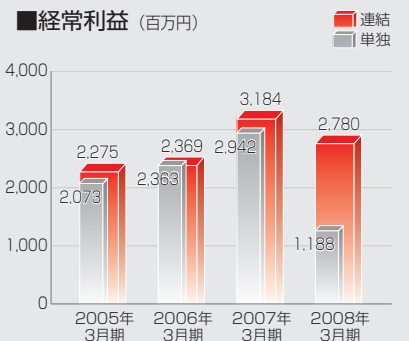
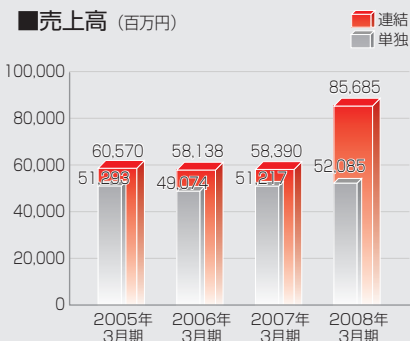
- ①お客さまの信頼と満足を実現し、ブランド価値の向上を図ります
- ②中核事業を機軸として、グローバル展開を加速します
- ③「未来創造」へ向かって技術力を進化させます

「Plan2007」重点戦略

- ①海外事業の強化
中国昆山工場の強化、輸出の拡大、販路の開拓
- ②日本トレクスとの統合効果
共同開発、共同調達、生産体制集約、営業・サービスの統合
- ③環境事業の収益性の改善
運転受託・メンテナンスの拡大、プラントの選別受注

修正の内容(2010年3月期 連結)

	2010年3月期(連結)		差異
	修正前	修正後	
売上高	97,300	89,200	△8,100
営業利益	6,400	4,660	△1,740
経常利益	6,490	4,850	△1,640
当期純利益	3,910	2,830	△1,080
ROA (%)	3.5	2.7	△0.8
ROE (%)	6.0	4.7	△1.3



※ 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しています。

2007年11月発売

昇降作業時の安定性が大幅に向上。
後部格納式テールゲートリフター
「パワーゲートG II 1000」

トラック配送において業務の効率化が一層求められている現在、荷物のスムーズな積み降ろしが重要なポイントになっています。こうしたニーズに応えるため、製品名「パワーゲートG II 1000」を開発し、2007年11月から新発売しています。



パワーゲートG II 1000

この製品のポイントは、荷物の昇降作業時の安定性が大幅に向上した点。荷物の積み降ろしの際、揺れがほとんどないため、作業を安全に行うことができます。また、静音パワーユニットの採用や、新採用のアーム先端樹脂ローラ（オプション）により、積み降ろし作業時の騒音を大幅に低減しました。コンビニエンスストアの配送など早朝や夜間の配送業務に大きなメリットをもたらします。

年間の販売目標（2009年3月期）は3,000台を予定しており、今後、物流業界を中心に販売していきます。



アーム先端樹脂ローラ（オプション）



静音パワーユニット

2007年11月発売

狭い通路や障害物の多い現場で活躍。
自走式高所作業車
「JLGマストブームシリーズ」

工場や倉庫などの通路が狭くて障害物の多い場所での作業を可能にする自走式高所作業車。それが「JLGマストブームシリーズ」です。この製品は、当社が輸入・販売元を務める米国JLG社の製品。同社は自走式高所作業車のトップメーカーであり、世界各国で使用され高い信頼を得ています。

当シリーズでは、従来の高所作業車にはなかった新機構のマストブーム

が垂直昇降するとともに、先端のジブブームの上下動と車体の旋回によって、倉庫内などの狭い場所でも作業を行うことができます。「クレーンのようなブームリフトでは大きすぎる。しかし、床面が垂直に昇降するシザースリフトでは届かない」といったスペースの限られた現場で威力を発揮します。操作性や安全性も考慮し、高所作業を安心してスピーディに行うことができます。

シリーズでは作業床高さ5.5m、7.9m、9.9mの3タイプを用意。2007年11月より主に国内のレンタル会社向けに販売を開始しました。



×シザース式では届かない。



×ブーム式では干渉してしまう。



○マストブームなら楽々！



JLGマストブーム
「E33MJ」
(作業床高さ9.9m)

2007年12月発売

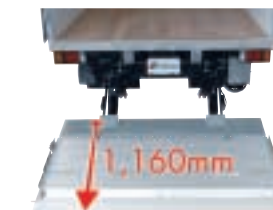
一度に大量の荷物の積み降ろしが可能。
床下格納式テールゲートリフター
「パワーゲートCG800TS」

「荷物の積み降ろしはできるだけ短時間に済ませたい」。トラック配送時のニーズに応じて開発したのが、2007年12月から新発売している床下格納式テールゲートリフター「パワーゲートCG800TS」です。テールゲートをトラックの床下に格納することができ、荷物の積み降ろしを効率よく行うことが可能です。

新製品では、テールゲートの荷物を乗せる部分（プラットフォーム）の有効長がクラス国内最長の1,160mm。大型カートで一度に大量の荷物の積み降ろしができるようになり、より効率的な作業を可能にしました。



パワーゲートCG800TS



国内最長のプラットフォーム有効長

また、静音パワーユニットの採用によって、従来よりも静かな積み降ろし作業を可能にしたほか、パワーゲート进行操作するための無線ラジコン（オプション）の性能アップによって、操作性をさらに高めるなど、お客様の利便性を追求した製品となっています。

年間の販売目標（2009年3月期）は1,000台を予定しています。

2008年1月発売

携帯電話を通じて素早く情報を送信。
ごみ収集データ管理システム
「パッカーケータイシステム」

当社では、ごみ収集業務の効率化に役立つ、計量装置付ごみ収集車（商品名：スケールパッカー）を販売していますが、新たにそのオプション仕様として、携帯電話を利用したごみ収集データ管理システム（商品名：パッカーケータイシステム）を開発しました。

このシステムの特長は、収集したごみのデータを携帯電話にワンタッチ送信できる点。スケールパッカーでの計量後、送信ボタンを押すだけで、収集したごみの計量データを携帯電話に送信できます。

携帯電話に保存されたデータ（重量、顧客名、ごみの種類、日時など）は、携帯電話から事務所のパソコンに送信することが可能です。また、携帯電話に保存されたデータは、インターネットなどを経由し、簡単にパソコンへ転送できます。パソコン上の管理ソフトを利用し、転送データの集計や地図上での顧客管理、収集コースの設定なども可能。ごみ収集業務のスピード化、効率化に向けてデータを活用することができます。

パッカーケータイシステムの流れ



● 昆山工場が本格稼働。グループの業績に寄与。



昆山工場

当社では海外戦略の一環として、2005年に中国江蘇省に昆山工場を設立しました。需要が拡大するミキサー車やコンクリートポンプ車を生産しています。当工場ではミキサー車を年1,300台、コンクリートポンプ車は年130台の生産体制を整えたほか、最新設備を導入して品質の高い製品の生産を可能にしました。また、各製品について現地調達比率を上げるなどコストの低減を推進しています。

また、現地の建設ニーズに適した定置式のコンクリートポンプを開発するなど、新製品の投入にも取り組み、中国市場の開拓に努めています。さらに、技術

担当者を昆山工場に常駐させるなど、サービス体制も強化しており、生産から販売、アフターサービスに至るまで企業ブランドの確立をめざしています。

昆山工場の業績は、2007年3月期が売上高661百万円、2008年3月期は売上高1,583百万円と拡大を続けており、今後、より一層強化してまいります。



ミキサー車

新製品

定置式コンクリートポンプ「PT90-31E」
中国の建設市場向けに「定置式コンクリートポンプ」を発売



定置式コンクリートポンプ「PT90-31E」

中国市場向けに新たに開発したのが定置式コンクリートポンプ「PT90-31E」です。昆山工場が生産を担当し、2007年11月より中国国内にて販売を開始しました。

日本ではトラックにコンクリートポンプの装置を搭載する車載式が一般的ですが、中国では建設現場の作業はマンパワーに頼る部分が多いことや、車載式よりも価格が安いこと等を背景に、トラックに搭載せずに単独で使用する定置式にも高いニーズがあります。当社ではこの新製品をきっかけに、海外事業のさらなる拡大を図ってまいります。

● 日本トレクスとの経営統合を着実に推進し、収益力向上を追求。

当社は2007年4月に、トレーラ分野で豊富な実績を持つ日本トレクス株式会社を連結子会社化し、経営を統合することによって特装車事業の強化に向けた取り組みを進めてきました。

その結果、両社の製品ラインナップを合わせたことで、日本国内における特装車のトップメーカーとしての品揃えを実現しています。また、当社が得意とする特装車技術と日本トレクスの特長であるトレーラ技術をそれぞれ活かしたことにより、最大積載量16トンの新型「1軸20kLアルミタンクセミトレーラ」および「傾斜荷台付トレーラ」などの新製品を共同で開発しました。

さらには、両社が保有する営業およびサービス拠点の統合を推進し、業務の効率化やコストの削減を図ります。加えて、部品の共同調達をはじめ、部品の内製化、物流の効率化、お互いの拠点を活用した相互メンテナンスの実施、営業・サービスの情報共有化など、業務のあらゆる面でシナジー効果を追求しています。



日本トレクス株式会社 本社工場

新製品

新型「1軸20kLアルミタンクセミトレーラ」
日本トレクスとの共同開発によるエアサス採用のタンクトレーラ



「1軸20kLアルミタンクセミトレーラ」

極東開発工業と日本トレクスとの共同開発で商品化したのが新型「1軸20kLアルミタンクセミトレーラ」です。両社がそれぞれ得意とする技術を結集させたことにより、最大積載量16トン（当社従来比400kgアップ）を確保したほか、エアサスペンションの標準装備で走行時の安定性を大幅に向上させました。

また、ブレーキシテムに、EBS（= Electronic Brake System。電気制御ブレーキシテム）を採用したことで、安定したブレーキ制御によってより安全な走行を可能にしました。このほか、マンホールの構造を見直し、作業時の安全性をさらに向上させました。さらに粉体塗装の採用で耐蝕性を高めるなど、お客様の使いやすさを考えた製品となっています。



エアサスペンション



1台積み車両運搬車 「フラトッパZero」

フラトッパとは、ボデーサイド式の1台積み車両運搬車のこと。ボデーが地面まで降り、積載車を水平状態で積み降ろしできるのが大きな特長です。

【製品のメリットは？】

運搬車のボデーが地上まで降下してフラットになるため、レーシングカーをはじめ、スポーツカー、ロードウン車、エアロ装着車のような極めて車高の低い車両を積載することができます。また、降雨・降雪時などの滑りやすい状況下においても安全に積載作業を行うことができます。

2008年4月には、機能を向上させたニューモデル「フラトッパZero」を発売しました。新製品は従来と同じ作業スペースでより緩やかな角度での車両の積み降ろしを実現。荷台の昇降速度を上げることができるようになり、よりスピーディーに作業を行うことができます。



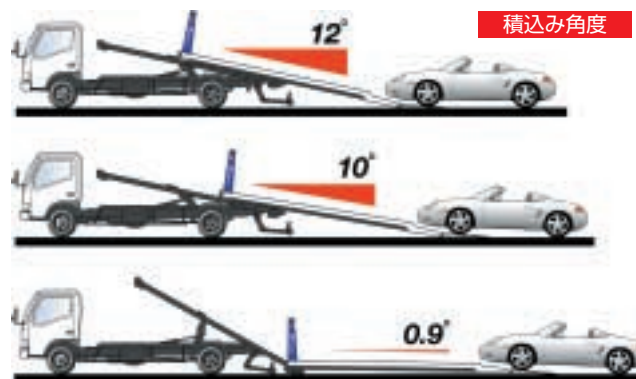
鳥居・デッキ

テールゲート

また、新デザインの鳥居やデッキ・テールゲートのブラック塗装により、イメージを一新しました。

●安全かつスピーディーな積み降ろしが可能

地面まで降りたボデーに、車両が水平状態で乗り降りできるボデーサイド式。積み込み角度は0.9°～12°と広範囲をカバー。ボデー後部のローラーが接地すれば、どの位置でも車両への乗り降りができ、使用範囲が広いのが大きな特長の一つです。乗降場所に制約されることなく、より安全により早い作業を実現しています。



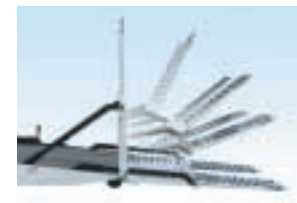
積み込み角度

●魅力的な新機能

テールゲートの開閉がリモコンでラクラク行えるオートテールゲート機構や、片側を操作するだけで簡単にテールゲートをロックできる左右連動ロック装置などの新機能をご用意しました。(オプション)



左右連動ロック



オートテールゲート機構

【フラトッパにはどんな種類がある？】

車載専用車と一般車の2タイプを用意しています。車載専用車は自動車の運搬専用。一方、一般車は自動車に加えて、フォークリフトや農業用機械などの積載も可能です。また、それぞれに2t車級と4t車級のラインナップを用意して、さまざまな車両運搬ニーズに応えています。

【フラトッパの歴史】

「フラトッパ」は、史上初のボデーが地面まで降りる車両運搬車として、1991年に誕生しました。以来15年以上にわたり、フルフラット式車両運搬車のパイオニアとしてお客様から高い評価と支持をいただいております。

【フラトッパの生産工場】

横浜工場 (神奈川県)



工場全景



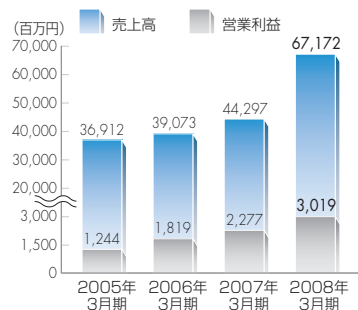
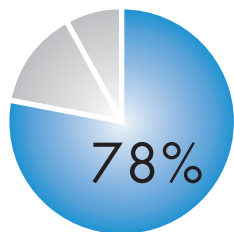
オマーン向け大型リヤダンブトラック

■横浜工場概要

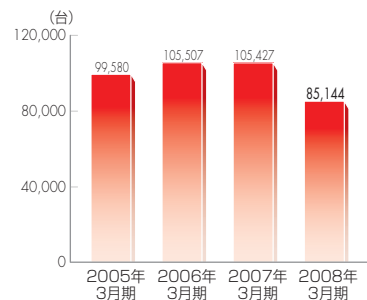
敷地面積		建築面積	
工場敷地:	45,829m ²	工場延床:	28,701m ²
車輛物流センター他:	33,922m ²	車輛物流センター他:	33,334m ²
合計:	79,751m ²	合計:	62,035m ²
従業員数:	98名(2008年3月31日現在) 操	業:	1962年3月
主な生産品目: ダンプ、フラトッパ、フックロール等			

◆ 特装車事業

売上構成比



国内普通トラック登録台数の推移



特装車事業は、国内のディーゼル車の排気ガス規制強化による買い替えが一巡したことや、景気の悪化懸念に伴う購買意欲の低下、原油の高騰、建築基準法の改正による工事の減少等により、トラック需要が大幅に減少いたしました。

このような中、当社は新製品の開発による商品力の強化や生産の効率化、コストダウン等の諸施策に取り組みました。また、日本トレクスとの連携（共同開発・共同調達、営業・サービス・生産の連携強化、拠点の統合等）に努めました。海外は、東南

アジア、ロシア、中近東、アフリカ等の需要が見込まれる地域への拡販に積極的取り組み、輸出の強化を図りました。中国の昆山工場では、生産体制の強化や新製品の投入を図り、業績の拡大に努めました。

この結果、特装車事業の売上高は、日本トレクスの新規連結効果や昆山工場の生産拡大ならびにアフリカ、中近東、ロシア等への輸出が好調に推移したことにより国内、海外ともに増加し、全体では22,874百万円（51.6%）増加して67,172百万円となりました。営業利益は741百万円（32.6%）増加して3,019百万円となりました。



大型冷凍ウイングボディ



20kL石油タンクローリ



傾斜荷台付トレーラ



コンクリートポンプ (ピストンクリート)

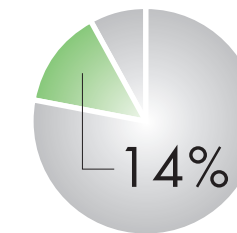
◆ 環境事業

環境事業につきましては、リサイクルプラントの建設が、自治体の財政難による受注価格の低迷や、原材料価格の高騰の影響等により採算性が大幅に悪化しました。

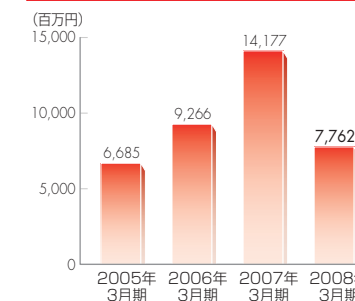
この結果、受注は6,414百万円（45.2%）減少して7,762百万円となりました。売上高は、前期に受注したプラント建設工事が進捗し、メンテナンス・運転受託事業も堅調だったことから4,070百万円（48.8%）増加して12,409百万円となりました。営業利益は、プラント建設で採算性が大幅に悪化したことにより、1,341百万円減少して845百万円の損失となりました。

今後は、収益性の高いメンテナンス・運転受託を強化すると共に、新規受注につきましては、採算を重視した選別受注に努めてまいります。

売上構成比



受注高の推移



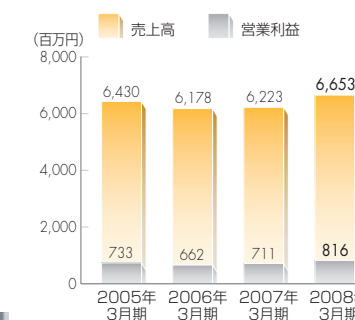
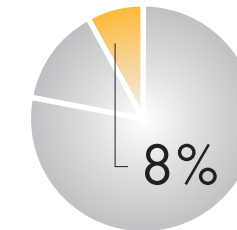
リサイクルプラザ (小牧市)

◆ 不動産賃貸等事業

不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置は、建築基準法の改正などによりマンション着工が減少する等厳しい市場環境となりましたが、コストダウンや新規受注に努めながらサービス、メンテナンスにも積極的に取り組みました。

この結果、売上高は430百万円（6.9%）増加して6,653百万円となりました。営業利益は105百万円（14.8%）増加して816百万円となりました。

売上構成比



立体駐車装置



コインパーキング

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2008年3月31日現在	前期 2007年3月31日現在
資産の部		
流動資産	58,011	44,653
固定資産	44,199	37,656
有形固定資産	35,133	28,256
無形固定資産	446	489
投資その他の資産	8,618	8,910
資産合計	102,210	82,309
負債の部		
流動負債	31,163	15,902
固定負債	12,912	8,480
負債合計	44,076	24,383
純資産の部		
株主資本	57,364	56,318
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	34,814	33,619
自己株式	△1,068	△919
評価・換算差額等	770	1,607
その他有価証券評価差額金	524	1,391
為替換算調整勘定	245	215
純資産合計	58,134	57,925
負債純資産合計	102,210	82,309

Point.1 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は19,901百万円(24.2%)増加して102,210百万円となりました。

流動資産は13,358百万円(29.9%)増加して58,011百万円、固定資産は6,542百万円(17.4%)増加して44,199百万円となりました。これは、日本トレクス株式会社を新規連結したことなどが主な要因です。

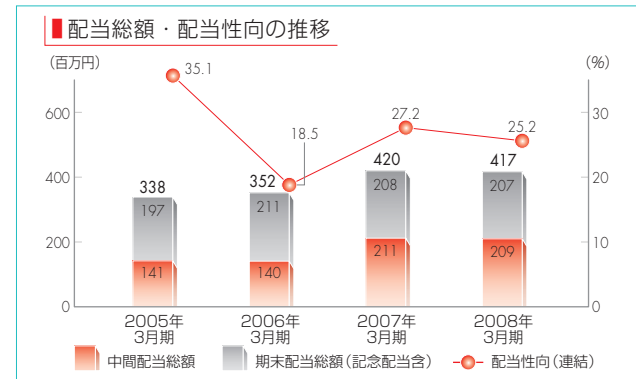
負債につきましては、主に上記と同様の要因により、流動負債は15,261百万円(96.0%)増加して31,163百万円、固定負債は4,431百万円(52.3%)増加して12,912百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益計上による増加がありましたものの、その他有価証券評価差額金の減少などがあり、208百万円(0.4%)増加して58,134百万円となりました。

なお当連結会計年度末現在の自己資本比率は56.9%(前連結会計年度末70.4%)となりました。

Point.2 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は日本トレクスの新規連結効果により、27,294百万円(46.7%)増加して85,685百万円となりました。営業利益は環境事業が営業損失を計上したこと等により492百万円(14.1%)減少して2,997百万円となりました。経常利益は403百万円(12.7%)減少して2,780百万円、当期純利益は119百万円(7.7%)増加して1,662百万円となりました。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	85,685	58,390
売上原価	71,969	46,201
売上総利益	13,715	12,188
販売費及び一般管理費	10,718	8,698
営業利益	2,997	3,490
営業外収益	677	186
営業外費用	894	492
経常利益	2,780	3,184
特別利益	327	260
特別損失	421	83
税金等調整前当期純利益	2,686	3,360
法人税、住民税及び事業税	1,082	1,859
法人税等調整額	△58	△42
当期純利益	1,662	1,543

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	前期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,014	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751	△1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△2
現金及び現金同等物の増減額	△4,726	198
現金及び現金同等物の期首残高	12,868	12,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	43	7
現金及び現金同等物の期末残高	8,186	12,868

連結株主資本等変動計算書 (2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		評価・換算差額等合計
2007年3月31日残高	11,899	11,718	33,619	△919	56,318	1,391	215	1,607	57,925
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△417		△417				△417
当期純利益			1,662		1,662				1,662
自己株式の取得				△801	△801				△801
自己株式の処分				△50	602				602
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△867	29	△837	△837
当連結会計年度中の変動額合計			1,194	△148	1,046	△867	29	△837	208
2008年3月31日残高	11,899	11,718	34,814	△1,068	57,364	524	245	770	58,134

■ 配当について

当社グループでは、業績に見合った利益還元と安定的利益還元の双方を経営の重要政策と考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

2008年3月期の期末配当金につきましては、1株あたり5円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株あたり10円となります。

会社概要 (2008年3月31日現在)

- 商号 極東開発工業株式会社
KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO.,LTD.
- 設立 1955年6月1日
- 資本金 11,899,867,400円
- 従業員数 連結2,156名 単独847名

役員 (2008年6月25日現在)

代表取締役会長グループ代表	田中 勝志
代表取締役社長最高執行責任者	筆谷 高明
取締役常務執行役員	橋本 元八
取締役執行役員	植山 友幾
取締役執行役員	中井 一喜
取締役執行役員	山下 詔
取締役執行役員	高島 義典
執行役員	岡本 太郎
執行役員	吉田 正敏
執行役員	熊沢 紀博
執行役員	安岡 嘉宏
執行役員	津田 隆久
執行役員	池田 修己
執行役員	西田 正和
執行役員	西川 柳一郎
常勤監査役	中村 俊治
監査役	植田 浩三
社外監査役	天宅 陸行
社外監査役	道上 明

主な事業所

- 本社 〒663-8545
兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号
- 東京本部 〒144-0042
東京都大田区羽田旭町1番1号
- 横浜工場 〒242-0018
神奈川県大和市深見西4丁目1番62号
- 名古屋工場 〒485-0826
愛知県小牧市大字東田中字松本1375番地
- 三木工場 〒673-0443
兵庫県三木市別所町巴2番地
- 福岡工場 〒820-0053
福岡県飯塚市大字伊岐須428番地
- 東北工場 〒039-2245
青森県八戸市北インター工業団地5丁目2番26号
- 昆山工場 中国江蘇省昆山開發区日本工業園区社鵬路288号
- 営業所 札幌市、旭川市、帯広市、青森市、盛岡市、仙台市、秋田市、郡山市、水戸市、さいたま市、高崎市、千葉市、東京都、横浜市、厚木市、大和市、新潟市、富山市、金沢市、松本市、静岡市、小牧市、名古屋市、鈴鹿市、京都市、尼崎市、西宮市、三木市、岡山市、広島市、東出雲町、高松市、松山市、熊本市、福岡市、飯塚市、鹿児島市、浦添市、中国上海市、中国広州市、他

日本トレクス株式会社

- 本社工場 〒441-0193
愛知県宝飯郡小坂井町伊奈南山新田350
- 音羽工場 〒441-0201
愛知県豊川市萩町中山1-9
- 九州工場 〒800-0115
福岡県北九州市門司区新門司2-14-1

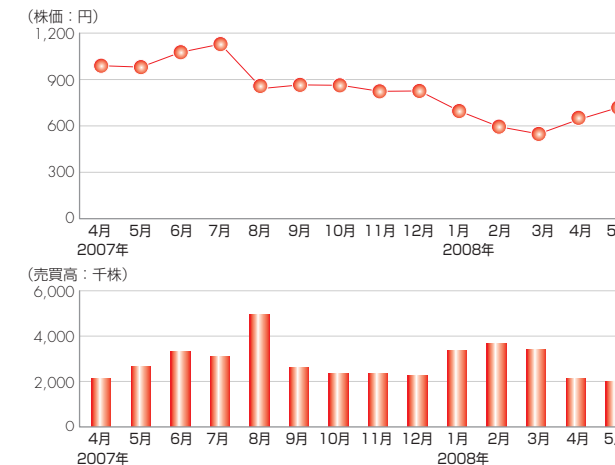
株式の状況

- 発行可能株式総数 170,950,672株
- 発行済株式総数 42,737,668株
- 株主数 4,716名
- 大株主

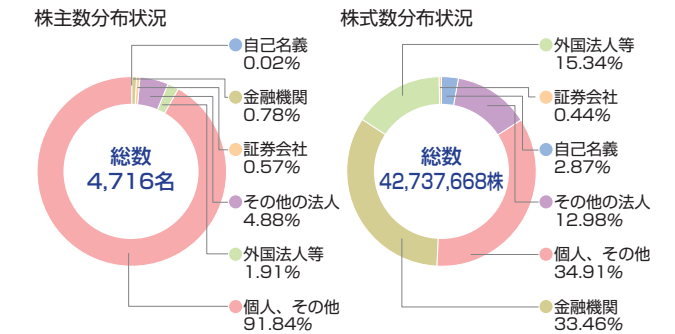
株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,209
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,083
株式会社三井住友銀行	1,500
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	1,498
宮原幾男	1,166
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012
ジェービー・モルガン・チェースバンク385093	975
シー・ビー・エヌ・ワイ・ディ・エイ・インターナショナルキャップリビューポートフォリオ	844
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	837
極東開発共栄会	829

(注) 当社は自己株式を1,225千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株価・売買高の推移



株式分布状況



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 配当金受領株主確定日 剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 公告方法 電子公告
当社ホームページにて掲載
(<http://www.kyokuto.com/>)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行業
〒530-0004
大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
野村證券株式会社全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

- 電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行業)
0120-684-479 (大阪証券代行業)
- インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
大阪証券取引所市場第一部